

平成24年度
柏崎市教育委員会
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

目 次

	はじめに	P 1
	総評	P 2
第 1	教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 4
第 2	教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 6
1	安心して産み育てる環境づくりの推進	P 6
(1)	社会全体での子育て支援	P 6
	ア 地域及び事業所による子育て支援の充実	P 6
	イ 多様な保育サービスの確保	P 7
	ウ 放課後児童対策の充実	P 8
(2)	親子の健康づくりの推進	P 10
	ア 母子保健及び早期療育の推進	P 10
	イ 相談支援体制の充実	P 12
2	地域との連携による学校教育の推進	P 13
(1)	「柏崎の教育 3・3・3 運動」の推進	P 13
	ア 豊かな心を育む教育の充実	P 13
	イ 特色ある教育活動の推進	P 14
	ウ 体力の向上と食育の推進	P 15
(2)	地域と連携した推進体制の構築	P 17
	ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり	P 17
	イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進	P 17
	ウ 特別支援教育及び教育相談体制の充実	P 18
	エ 幼・保・小連携の推進	P 20
	オ 「小中一貫教育・柏崎方式」及び中・高の連携教育の推進	P 20
(3)	教育環境の整備と改善	P 21
	ア 学校施設の整備と改善	P 21
	イ 情報教育と情報環境の充実	P 23
3	生涯学習の推進による地域の教育力の向上	P 24
(1)	学習成果が生きる生涯学習の推進	P 24
	ア 学習・交流機会の充実	P 24
	イ 社会教育事業の推進	P 26
(2)	地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	P 27
	生涯学習関連施設の充実とネットワーク化	P 27
4	スポーツを通じた地域活力の向上	P 29
(1)	生涯スポーツの振興と交流の推進	P 29
	スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進	P 29
(2)	競技スポーツの振興	P 31
	ア スポーツ団体や指導者の育成	P 31
	イ 全国大会に通じる競技者の育成	P 31
	ウ スポーツ施設の整備	P 32
5	その他教育関係事務事業	P 33
	用語解説	P 36
	参考	P 37

はじめに

1 点検及び評価の背景

平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により（平成20年4月施行）教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表しなければならないこととなっています。また、その点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏崎市教育委員会は、法改正の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第四次総合計画（後期基本計画）の施策体系を基本に、平成24年度教育方針を踏まえ、今年度は平成24年度に執行した事務事業のうち137事業を対象として点検及び評価を行いました。

3 点検及び評価の方法

平成24年度事業の評価は、所管課で事務事業の概要及び成果等を整理したものを、平成25年8月2日及び8月8日に教育委員会事務評価委員会で点検及び評価を行いました。

< 内部評価ランク >

- [A] 期待した成果があった
- [B] ほぼ期待どおりの成果があった
- [C] 一定の成果がある
- [D] 成果が少なかった
- [E] 期待した成果がなかった

4 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、所管課が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する次の方々に依頼し、御意見をいただきました。

委員長	笹川 吉昭	前社会教育委員会議委員長
副委員長	矢嶋 繁子	前柏崎市立中通小学校長
委員	大島 正忠	高田コミュニティ振興協議会会長 (前柏崎市コミュニティ推進協議会副会長)
委員	柴野 余史子	前柏崎市立高柳小学校PTA会長

総 評

平成24年度に柏崎市教育委員会が執行した事務の内容及び内部評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として外部点検及び評価を行った。評価に当たっては、前年度評価の検証、第四次総合計画、平成24年度教育施策実施上の努力点及び市長マニフェストとの整合性などをポイントとした。

その結果を以下のとおり総評する。

平成24年度は、第四次総合計画・後期基本計画がスタートし、また、子ども課の市長部局からの移管、スポーツ振興課の設置という教育委員会の機構改革から3年目を迎えた年である。広範にわたる業務を所管する行政の執行機関として、現在の教育委員会の執行体制を踏まえた事務事業の検証が肝要である。

このような認識の下、点検及び評価を行ったところ、予算の執行は適切に行われ、実施された事業はおおむね市民の期待に応える効果があったものと確認した。また、各事務事業の課題については、中・長期的な課題も含めて、改善に向けた取組が行われていると認められる。なお、引き続き課題とされた事項については、今後も改善に向けた工夫・努力を期待するものである。

項目別の評価等は以下のとおりである。

<項目別の主な評価等>

- ・ より良い教育行政を実施するために、教育委員と社会教育委員会等の関係機関との意見交換、交流の機会を検討してはどうか。
- ・ ファミリーサポートセンター事業は、同一の依頼人（育児の援助を受ける者）に対しては、なるべく同一の提供会員（育児の援助を行う者）を配置するなど、子どもの立場に立った、安心できる制度となっていることは評価できる。
- ・ 子育て世代に対する施策等の情報提供について、子どもの健診の機会を活用するなど、更に広報の工夫や配慮が必要ではないか。
- ・ 児童クラブは、10歳以上の児童の受入れについても検討すべきである。
- ・ 柏崎の教育3・3・3運動は、更に一般の市民に広く理解してもらうための工夫が必要である。
- ・ 食育の推進について、庁内関係部署、関係機関との連携により、全市的な取組となることを期待する。
- ・ 教職員の資質・指導力向上のための支援は、教育センターを中心に適切に行われていると評価できる。
- ・ 特別支援教育は、もっと地域の協力を得ながら地域と連携した取組が必要ではないか。
- ・ 青少年育成活動は、地域によって温度差があることは否めず、各地域における町内会、地域コミュニティ、学校、PTA等の相互連携が望まれる。

- ・ 家庭教育推進事業は、幼・保・小連携の観点からも講座の回数を増やす、内容を充実させる等、更なる取組が必要である。
- ・ 「小中一貫教育・柏崎方式」について、更なる効果と定着のための取組を期待する。また、地域へも積極的に情報発信をしてもらいたい。
- ・ 地域で育む子ども育成事業は、学校によって取組に差が出ている。PTAが主体的に取り組めるような学校側の対応や工夫が必要ではないか。
- ・ 潮風マラソンについて、関係団体やボランティアなどの協力を得ながら、市民全体で大会運営を担っていることは、地域づくりにとっても大いに意義がある。今後も大切にしてほしい。

平成25年8月8日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 笹川吉昭

副委員長 矢嶋繁子

委員 大島正忠

委員 柴野余史子

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

1 定例会及び臨時会開催（定例会12回、臨時会1回）

開催月	審議事項等
4月定例会	市指定文化財の指定解除について、平成24年度一般会計補正予算（第2号）について、小・中学校管理運営に関する規則の規定に基づく、願、届、報告等の様式の一部改正について、青少年育成センター運営委員の解囑及び委囑について、市立児童館運営委員会委員の依頼について他
5月臨時会	職員の処分について
5月定例会	平成24年度一般会計補正予算（第3号）について、早期療育事業実施要綱の一部改正について、要保護児童地域対策協議会設置要綱の一部改正について、児童デイサービス事業苦情処理要綱の一部改正について、かしわざきこども大学運営協議会委員の依頼について、私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について他
6月定例会	児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の制定について、交流プラザ設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、青少年育成委員の解囑及び委囑について他
7月定例会	教育財産の用途廃止について、教育委員会事務評価委員の依頼について、市立博物館及び市立柏崎ふるさと人物館の臨時開館の承認について、平成23年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書について他
8月定例会	平成23年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書について、平成24年度一般会計補正予算（第4号）について、平成23年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書について他
9月定例会	委員長選挙について、委員長職務代理者の選挙について、議席の指定について他
10月定例会	市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部改正について、喬柏園設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、交流プラザ設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、公民館管理規則の一部改正について、教育財産の用途廃止について他
11月定例会	教育長の権限に属する事務の一部を委任する規程の一部改正について、市立博物館及び市立柏崎ふるさと人物館の臨時開館の承認について、平成24年度一般会計補正予算（第8号）について他
12月定例会	市立博物館の臨時開館の承認について、市立図書館の臨時開館の承認について、市長と委員の懇談会について他
1月定例会	平成24年度教育委員会表彰の答申について、市立学校設置条例の一部改正について、市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部改正について、市立小・中学校管理運営に関する規則の一部改正について、市立博物館及び市立柏崎ふるさと人物館の臨時開館の承認について、平成24年度一般会計補正予算（第11号、第12号）について、市立柏崎ふるさと人物館の臨時開館の承認について他
2月定例会	平成25年度教育施策実施上の努力点について、就学援助事業実施要綱の一部改正について、博物館及び柏崎ふるさと人物館の臨時開館の承認について、平成25年度教育委員会予算について、平成24年度一般会計補正予算（第13号）について、博物館及び柏崎ふるさと人物館の臨時開館の承認について他
3月定例会	市立小・中学校管理運営に関する規則の一部改正について、養育医療費用徴収規則の制定について、市立保育所規則の一部改正について、保育所保育実施に関する規則の一部改正について、市立保育所一時預かり事業実施規則の一部改正について、市立保育所延長保育事業実施規則の一部改正について、子育て支援一時預かり事業実施規則の一部改正について、市立図書館設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について他

2 学校訪問

- | | | | |
|--------------------|-------------|--------------------|-----------------|
| (1) 平成24年 6月27日（水） | 田尻小学校、東中学校 | (4) 平成24年10月24日（水） | 北鯖石・中通小学校、瑞穂中学校 |
| (2) 平成24年 7月 2日（月） | 高柳小学校、高柳中学校 | (5) 平成24年10月30日（火） | 比角学校、第二中学校 |
| (3) 平成24年10月11日（木） | 日吉小学校、榎原小学校 | | |

1 学校訪問の趣旨

- (1) 訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員の懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

2 訪問の概要

授業や集会等の児童生徒の教育活動の参観、校長による学校運営説明、教職員との懇談、教育委員指導など

3 市長との懇談会

- 平成25年2月4日(月)
- (1) 医学部に進学する者への奨学金制度創設について
 - (2) 幼児教育施設の改善について
 - (3) 教育に関する地域懇談会の開催について
 - (4) 文化・体育施設のPRについて

4 研修会

平成24年7月20日(金) 会場：柏崎市 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会 研究発表・情報交換など
(参加者) 山崎委員長、根本委員、中村委員、増田委員、大倉教育長

5 その他委員の業務

4月：教職員辞令交付式、教育委員会招集校長会、小学校統合記念式典、飯塚邸再オープン記念式典

5月：新成人フェスティバル、市政功労者審査会

6月：青少年育成市民会議総会、第67回県展柏崎展開場式・表彰式

7月：保育園訪問、ぎおん柏崎まつりマーチングパレード、市政功労者表彰式、文化会館アルフォーレ開館記念式典、中越沖地震5周年合同追悼式

8月：中高生と大人の座談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会、教育懇談会

9月：柏崎トライウォーク、綾子舞現地公開、柏崎刈羽特別支援教育親善運動会、社会同和教育市町村巡回研修会

10月：第55回柏崎市美術展会表彰式

11月：綾子舞伝承学習発表会

1月：新年賀詞交換会、青少年健全育成市民大集会

2月：教育委員会表彰式、柏崎の教育を語る会

3月：中学校卒業式、小学校卒業式、退職教職員辞令交付式

【項目別の主な委員評価等】

教育の現状をよく把握し、全体として適切に実施されていると認められる。

・より良い教育行政を実施するために、社会教育委員会等の関係機関との意見交換、交流の機会を検討してはどうか。

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

は36ページに解説があります。

1 安心して産み育てる環境づくりの推進

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

行政・地域・企業の連携による一体的な取組を進め、働きながら子育てができる環境づくりを構築する。

親子の健康づくりを進めるため、母子保健事業と早期療育事業の支援体制や、母子の健康確保と育児不安や養育不安の軽減に向けた相談体制を充実する。

(1) 社会全体での子育て支援

【主要施策の基本方向】

ア 地域及び事業所による子育て支援の充実

- ・ 地域による子育て支援に取り組むため、子育て支援室の運営を充実するとともに、地域の子育て支援団体や関係機関などとの連携を進める。
- ・ 企業に対して産前・産後休暇や育児休業を取得しやすい環境を整備するよう協力を求める。
- ・ 子育て支援システムを有効に活用するため、市民、コミュニティセンター及び事業所に対して、ファミリー・サポート・センター事業の紹介と、利用促進を働きかける。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
かしわざき子ども夢ぷらん推進協議会経費 [子ども課]	300	204	新かしわざき子ども夢ぷらん（柏崎市の子育て支援を総合的・計画的に取り組むため策定された次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画）の円滑な推進のため、かしわざき子ども夢ぷらん推進協議会を開催した。	後期行動計画3年目の24年度に実施した事業の確認とその評価を行い、児童福祉の推進を図った。 利用者の視点に立った、よりわかりやすい評価指標を確立する必要がある。	A
かしわざき子ども大学事業 [子ども課]	9,277	8,261	かしわざき子ども育成基金を活用し、子どもたちの生きる力を育むことなどを旨として、こども工業まつりやこどもの笑顔創造プロジェクトなど全8コースを実施し、地域の人々も含め10,000人以上が参加した。	学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育んだ。 事業内容を検証し、参加者ニーズを把握しながら、必要に応じて事業を見直す必要がある。	A
結婚活動応援事業 [子ども課]	1,500	1,500	独身男女に出会いの場を提供するため、かしわざきめぐりあい実行委員会（代表者柏崎商工会議所、構成員柏崎農業協同組合）に事業を委託し、婚活deクッキング、サマーセットパーティー、クリスマスパーティー、めぐりあいスノ婚などの事業を実施した。男女146人が参加し、22組のカップルが成立した。	結婚に向けた足がかりを作り、少子化対策に貢献した。 イベント実施後の経過や成婚の状況を確認する必要がある。 市が実施を継続することの是非や民間企業等が実施する場合の支援の有無を含めて検討する必要がある。	A

イ 多様な保育サービスの確保

- ・ 子育てと仕事の両立を支援するため、保護者のニーズに応じた早期保育や延長保育を拡充する。また、民間保育園で実施する夜間保育などに対する支援を検討する。
- ・ 障がいを持つ児童の保育を進めるため、民間保育園や幼稚園への受入れ支援を充実する。また、公立保育園については、3歳未満児受入れのための乳児室などの施設を改修する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
ファミリーサポートセンター事業 [子育て支援センター]	2,349	2,278	仕事と家事・育児等の家庭生活を両立させるため、子どもの預かりや送迎等の援助活動に関する依頼会員と提供会員相互の活動の調整や子育て支援情報の提供を行った。 利用実績 提供会員30人 依頼会員366人 依頼・提供会員13人 延べ活動回数 652回	仕事と子育ての両立や、家事・育児等の家庭生活の負担軽減など子育て支援が図られた。 活動の周知と提供会員の増員に努めるとともに、提供会員のレベルアップを図る。	A
子育て支援一時預かり事業 [子育て支援センター]	15,783	15,783	柏崎ショッピングモール内に一時預かり施設（ちびっ子館）を設置し、街中の子育て支援の場として短時間一時預かり保育を実施した。 利用実績 延べ利用者数 644人	当日申込や短時間（30分単位）預かり等多様なニーズに対応できる安心して子どもを預けられる環境が整い、保護者の子育て支援に寄与している。 申し込みやすさがある反面、キャンセルも多い。児童数の減少や保育園一時預かりの普及により利用者数は減少傾向にある。情報発信により更なる周知を図る必要がある。	A
地域子育て支援交流施設運営事業 [子育て支援センター]	6,345	6,061	保育園子育て支援室において、未就園児を持つ保護者が身近な地域で安心して子育てできる場を提供するとともに随時相談等実施した。（保育園併設の子育て支援室 柏崎、比角、西部、北条、にしやま） 延べ利用者数 12,879組 27,135人 相談件数 1,115件	支援室での交流や相談・情報提供により、未就園児を持つ保護者の子育て不安の解消に寄与した。 子育て支援室未整備地区の開設を検討する。	A
保育園措置事業 [子ども課]	1,308,402	1,294,019	公立保育園18園で計1,174人、私立保育園11園で計1,099人、合わせて2,273人の0歳から5歳までの保育に欠ける児童を保育、あるいは措置委託した。	安心して子どもを生み育てられる環境整備を図るとともに、いわゆる待機児童というものがいない状態を継続することができた。 途中入園する児童に対応する職員（非常勤職員、パート職員）の確保が難しい。 入園児童が減少している保育園の統廃合を検討する。	A
私立保育園特別保育事業補助金 [子ども課]	123,506	112,296	私立保育園が実施する一時保育や延長保育、障害児保育などの特別保育事業に補助金を交付した。	保育園独自の子育て支援の取組により、安心して子どもを生み育てられる環境づくりが図られた。	A

私立保育園建設資金元利償還金補助金 [子ども課]	6,721	6,721	私立保育園（なかよし、はらまち、こみの保育園）の施設整備に係る借入金元利償還金に対して補助金を交付した。	施設の整備により、より安全で快適な保育環境の充実が図られた。	A
私立保育園運営補助金 [子ども課]	23,680	23,519	私立保育園11園の運営に係る経費の一部を補助した。	保育士の確保などにより、保育環境の向上が図られた。	A
私立保育園建設費補助金 [子ども課]	10,288	10,288	安心こども基金事業（保育所緊急整備事業）補助金により、とうぶ保育園の園舎増改築及び子育て支援室の整備を行った。	施設の整備により、より安全で快適な保育環境の充実が図られた。 私立保育園からの要望は多いが、財政的な課題もあり緊急度の高いものから実施している。	A
へき地保育園運営費 [子ども課]	13,325	8,795	上条保育園の2歳児から5歳児までの計17人の児童を保育した。	安心して子どもを生き育てられる環境づくりが図られた。 入園児童が減少しているため、保育園整備計画に基づき統廃合を検討する必要がある。	A
乳幼児健康支援デイサービス事業 [子ども課]	7,322	6,905	仕事等で保育が困難な保護者に代わって病気の治りかけの子どもを保育を行う病後時保育を、柏崎総合医療センターに委託して実施し、延べ62人が利用者した。	病気からの回復期にある子どもを受け入れる体制が整い、安心して子どもを生き育てられる環境の整備が図られた。 利用者が減少しているため、利用拡大に向けた広報等が必要である。	A
私立幼稚園関係経費 [子ども課]	50,176	49,178	保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の入園料及び保育料の一部を助成（国庫補助事業）したほか、運営費や児童健診料、障害児教育事業に対して補助金を交付した。	私立幼稚園に就園する児童の保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の整備が図られた。 私立幼稚園への入園児童数が減少する傾向にあることから、より充実した補助制度等の拡充を国に働きかける必要がある。	A
保育園整備事業（24～25継続） [子ども課]	231,576	225,211	北鯖石保育園の園舎が老朽化したため、平成24年度から25年度までの継続事業で、改築工事を行った。	新園舎が平成25年1月に完成し、安全な保育環境の整備が図られた。 保育園を安定的に運営するため、現在借地している施設用地を買収する必要がある。	A

ウ 放課後児童対策の充実

- ・ 放課後児童の受入れに対応するため、小学校を始め地域の社会資源の積極的な活用を含めて、放課後児童クラブの施設を整備する。
- ・ 指導内容を充実するため、指導員の研修会への参加や講習会の開催を進める。
- ・ 小学校4年生以上の児童や介助を要する児童の受入れ、小規模校での開設や安定的な運営については、「子ども・子育て新システム（ ）」や地域のニーズを踏まえ、関係機関と協力しながら段階的に進める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
放課後児童健全育成事業 [子ども課]	74,158	68,913	就労等により保護者が昼間家庭にいないおおむね10歳未満の児童に対し、放課後や長期の休みに適切な遊びと生活の場を提供してその健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施した。新たに小規模校区の中通及び北条地区に児童クラブを開設したほか、利用児童の安全を確保するため、東部児童クラブを集会施設（橋場公会堂）に、北鯖石児童クラブを北鯖石小学校内に移転した。	子育て支援の環境整備により、保護者の仕事と子育ての両立に対する負担の軽減が図られた。 10歳以上の児童の受入れを検討する必要がある。	A
児童館運営事業 [子ども課]	2,423	2,037	児童に健全な遊び場を提供することにより健康を増進し、情操を豊かにするとともに、地域組織活動の育成助長、児童の健全育成を図るため、にしやま児童館を開設している。今年度は、児童館の魅力を高めるための初の試みとして、西山自然体験交流施設ゆうぎの夏休み特別プログラム自由工作体験事業と他の児童クラブとの交流を通じて児童館の活性化を図るため、試行的にしやま児童館交流事業を実施した。	新たな事業に取り組むことで児童館の魅力を高め、児童の健康増進と健全育成が図られた。 児童にとってより魅力的な事業を展開するため、児童館としての活動内容を検討する必要がある。	A
子どもの遊び場施設整備補助金 [子ども課]	2,855	2,713	健全な遊びを通じた児童の体力増強と危険な路上での遊びを防止するため、町内会等が実施主体となって行う子どもの遊び場の整備事業（用地取得、造成、遊具の取得及び修繕等）14件に2,693千円の補助金を交付した。	町内会が管理している遊び場の有効活用と安全対策が図られた。 遊具の適正な管理による安全の確保について、実施主体である町内会等に周知する必要がある。	A
児童クラブ整備事業 [子ども課]	11,810	11,788	剣野児童クラブの増築と半田第一児童クラブ建物前をアスファルト舗装したほか、中通児童クラブ、鯖石児童クラブ、柏崎児童クラブにエアコンを設置（入替）した。また、移転した東部児童クラブの解体工事の設計を委託した。	児童クラブの整備により、子どもの安全と子育て環境の充実が図られた。 利用児童が増加している地域の施設整備を検討する必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

子どもの健全育成のための環境整備等、非常に期待した効果があるものと認められる。

- ・ファミリーサポートセンター事業は、同一の依頼人（育児の援助を受ける者）に対しては、なるべく同一の提供会員（育児の援助を行う者）を配置するなど、子どもの立場に立った、安心できる制度となっていることは評価できる。
- ・子育て世代に対する施策等の情報提供について、子どもの健診の機会を活用するなど、更に広報の工夫や配慮が必要ではないか。
- ・児童クラブは、10歳以上の児童の受入れについても検討すべきである。

(2) 親子の健康づくりの推進

【主要施策の基本方向】

ア 母子保健及び早期療育の推進

- ・ 全戸訪問を展開している「こんにちは赤ちゃん訪問事業」に、主任児童委員の訪問を組み入れ、相談や情報提供などの支援を充実し、乳児のいる家庭と地域社会との連携を強化する。
- ・ 産後うつや子育て不安への支援、虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会で個々の課題を検討し、支援の仕組みづくりに取り組む。
- ・ 早期療育事業については、発達障がいなどの早期発見・早期療育に一層努める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
早期療育事業 [子育て支援センター]	21,770	21,071	成長や発達に不安を持つ未就園児又は就学前の子どもとその保護者を対象に、個々の状態や要望に合わせた専門的な療育支援を実施した。 利用実人数 プレー教室利用者50人、ことばの教室利用者67人、さくらんぼ教室利用者35人、キッズサポート51人	様々な関係機関と連携しながら、途切れない専門的支援を実施することにより、家庭や園における適正な療育指導につながった。 現在実施及び計画している乳幼児の支援の仕組みについて、市内の関係機関の周知啓発を進める必要がある。	A
子育て支援事業 [子育て支援センター]	1,416	1,349	・子どもの健全育成及び子育て中の親支援を目的として子育て講座や親同士の交流の場を提供した。 子育てキラキラ講座 6回開催 267組参加 親子であそぼ 12回開催 956組参加 ・子育て応援サイトで子育て情報を発信した。 ・母子手帳交付時に子育て支援ファイルを配布した。	子育て講座等参加者アンケートの満足度は高く、子育ての楽しさや喜びを感じてもらった機会となった。 今後、それぞれの有効活用が必要である。	A
養育支援事業 [子育て支援センター]	41	24	双子や三つ子を養育している世帯又は精神的・身体的理由により児童の養育に支障を来している世帯を対象に、家事負担の軽減又は児童の養育環境の改善を目的に家事援助サービス利用料の一部助成を実施した。 (3世帯、延べ23件の利用)	家事等困難な家庭において、養育環境の改善が図られた。 双子や三つ子を養育している世帯、養育が困難な世帯の子育て支援のため、引き続き事業の周知を図る。	A
子育てピア・サポート事業 [子育て支援センター]	349	332	子育ての孤立化や虐待予防、親支援の目的から子育てに不安や悩みを抱える保護者を対象に、仲間同士がつながり、支え合うきっかけになるよう、グループワークを取り入れた「楽しく子育て講座」を開催した。 2回開催(1コース6日間)参加者28人	ノーバディーパーフェクトプログラム(完璧な親なんていない)を活用した講座により、参加者の自己肯定感が高められ子育て不安の解消につながり、終了後も仲間同士で自主的な集いを持っている。 子育てに不安や悩みを抱える親子を引き続き支援する必要がある。	A

母子健康診査費 [子育て支援センター]	72,223	67,353	健やかに生み育てるために、妊婦健診の公費助成と乳幼児健診を実施した。 ・妊婦健診は公費負担14回、延べ7,436件 ・乳幼児健診（4・6・9か月、1歳半、3歳）受診者延べ人数は3,245人 平均受診率98.2%	安心安全な妊娠・出産及び乳幼児の成長発達の確認、疾病の早期発見に寄与した。また、個別支援が必要なケースの把握ができ、早期療育や虐待予防につながっている。 医療機関と連携をして、ハイリスク妊婦や未受診者及び健診後の支援を確実に実施していく必要がある。	A
母子訪問指導事業 [子育て支援センター]	3,310	2,511	新生児と産婦の健康管理と子育て相談、子育て情報の発信のため、こんにちは赤ちゃん事業として、助産師と主任児童委員の訪問を実施した。 助産師訪問 出生世帯に対し実施率94.1% 主任児童委員訪問 290件 出生世帯に対し実施率49.4%	助産師訪問では適切な指導や相談により、産婦の身体的・精神的不安の解消につながり、適正な新生児育児の促しができた。また、主任児童委員が訪問をすることで、子育て世帯と地域がつながる機会となっている。 こんにちは赤ちゃん事業の対象者の全戸訪問を目指すため、医療機関、地域（主任児童委員）と連携を図り、実施することが必要である。	A
母子保健相談事業 [子育て支援センター]	1,047	654	母子の健康、保持増進と子育て支援や養育環境を整備するため、出産に備えた両親と乳幼児期の母子へ健康教育・相談を実施した。 ・パパとママの子育てセミナー 各6回開催、382人参加 ・すくすく広場 各12回開催、807人参加	安全安心な妊娠期・出産について、また、子どもの成長・発達に応じた保健指導の実施により、健やかな妊娠・出産・子育ての支援を図った。 パパママセミナー、すくすく広場とも出席率が低下傾向。参加者のニーズにそい、子育て情報の発信と相談の場を充実する必要がある。	A
歯科保健事業 [子育て支援センター]	3,759	3,121	乳幼児歯科健診と保健指導、及び、歯科保健に関する研修、啓発活動を実施した。 1歳6か月歯科健診 622人 3歳児歯科健診 627人 2歳児子育て歯科相談 310人	1歳6か月児、3歳児健診の1人平均虫歯本数は県平均よりも少なく、年々減少傾向にある。 食育推進計画及び歯科保健計画に基づいて、各種事業において食と関連した歯科保健の取り組みを推進する必要がある。	A
不妊治療助成事業 [子育て支援センター]	1,200	366	所得制限により県事業の対象外となる夫婦に対して、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費が掛かる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成した。3夫婦、延べ5件を助成した。	不妊治療の経済的負担の軽減を図ることができた。 引き続き、ホームページ、広報等の周知を行い、事業の継続が必要である。	A
予防接種事業 [子育て支援センター]	200,214	180,800	感染症予防及び公衆衛生の推進を図るとともに、児童の健康保持のため、予防接種法に基づき予防接種を実施した。子宮頸がん予防・Hib・小児用肺炎球菌ワクチンの助成を継続実施した。	対象者には個別通知を行い受診勧奨をした。麻疹風疹（1期～4期）の接種率は90%以上と高く、感染症予防及び公衆衛生の推進を図った。 乳幼児から児童までに対して実施している予防接種の適切な運用が求められているため、接種対象者への周知と接種の勧奨を図る必要がある。	A

イ 相談支援体制の充実

- ・ 地域での子育て支援体制を強化するため、要保護児童対策地域協議会の機能を強化し、情報交換会やスタッフ研修を充実するとともに、子育て支援室の支援機能を高める。
- ・ 相談支援については、関連する幅広い専門職の機能をいかして、効率的に行う連携体制を構築する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
子どもの虐待防止事業 [子育て支援センター]	387	272	児童虐待の早期発見と適正な対応により児童の健全育成と家庭支援を行うため、虐待防止の啓発や関係者の資質向上のための研修会等を実施した。また、複雑かつ困難な虐待対応ケースが増えており、ケースに対する対応について、スーパーバイザーによる助言・指導・相談を実施した。 ・虐待防止全体研修会134出席 ・子育て相談(スーパーバイザー)10回 ・個別ケース検討会議 101回	児童虐待に関する関係者や一般市民の意識・関心は向上しており、早期の相談が増え、複数の関係機関の見守りや養育環境にかかる支援などにより虐待の防止につながっている。 引き続き児童虐待の早期発見と適正な対応に努める必要がある。	A
要保護児童対策地域協議会経費 [子育て支援センター]	208	186	平成20年4月の児童福祉法の改正により、柏崎市要保護児童対策地域協議会を設置し、児童虐待や不登校などの要保護児童等の発生予防、早期発見及び保護を図るため、情報交換、支援体制整備及び啓発活動等を実施した。 代表者会議1回、実務者会議2回、進捗管理会議4回、運営委員会3回開催	虐待防止対応マニュアルの活用周知が図られ、関係機関との連携強化により、学校や保育園等関係機関からの相談が増えている。 引き続き児童虐待の早期発見と適正な対応に努める必要がある。	A
家庭児童相談室事業 [子育て支援センター]	4,536	4,484	家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化など児童の福祉の向上により健全育成を図るため、家庭児童相談員を配置し、専門性を持った相談や助言を行った。 ・相談実人数91人 延べ相談件数2,417件	家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化に向けた支援を行い、児童の健全育成に寄与した。 相談件数の増加に対応するため、相談支援体制の充実を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した効果があるものと認められる。

2 地域との連携による学校教育の推進

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

学校・家庭・地域が協力して、子どもの豊かな心と生きる力を育む教育を進める。

子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等が育まれるよう「柏崎の教育3・3・3運動()」の展開を一層充実させ、豊かな心を育む教育を充実し、特色ある教育、体力の向上に努める。

学校・家庭・地域の協働体制や、安全・安心な学校づくりと青少年育成活動を進めるとともに、特別支援教育推進体制及び教育相談体制を充実する。

幼稚園・保育園と小学校の連携や、「小中一貫教育・柏崎方式()」の推進及び中学校と高校の連携を進め、長い期間にわたり子どもの成長を支援する。

耐震化・長寿命化など学校施設の整備と改善を計画的に進める。

子どもの情報活用能力を育成するため、情報教育と情報環境の充実に向けて取り組む。

(1) 「柏崎の教育3・3・3運動」の推進

【主要施策の基本方向】

ア 豊かな心を育む教育の充実

- ・ 子どもの思いやりの心を育て、望ましい人間関係を築く力を育むため、奉仕活動や小動物の飼育、植物の栽培、絵本の読み聞かせや読書活動などを計画的に体験させる。また、友だちとの関わり方、集団や組織の中での行動の仕方などの学習を進める。
- ・ 保育園や幼稚園から小中学校まで一貫性のある教育を展開し、「柏崎の教育3・3・3運動」の確実な定着を図るため、各地域コミュニティの理解・協力を得ながら、啓発活動を進める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
柏崎の教育3・3・3運動推進事業 [学校教育課]	5,382	5,382	「柏崎の教育3・3・3運動」は、地域の子どもの地域ぐるみで育てるという理念の下、保護者や地域の一層の理解と協力を得るための啓発活動を推進する事業である。同運動を実践する全小中学校に対して人的・物的支援を行い、思いやりの心、感動の心、道徳心などとともに、望ましい人間関係を築く力を育むための取組を行った。	全小中学校で「3・3・3運動」を年間計画に位置付けて推進してきた。小学校では地域学習、中学校では職場体験で特に活動の充実が図られている。中学校区ごとに地域とともに進める「あいさつ運動」や、保護者と連携した望ましい生活習慣づくりの活動が進んでいる。 各種会議や会合において、「3・3・3運動」の取組を学校から積極的に情報発信することにより、家庭・地域に対して更なる啓発を図る。	A

道徳教育総合支援事業 [学校教育課]	550	550	児童生徒や地域の実態に即した特色ある道徳教育を実践していくため、第三中学校を指定校として研究を推進した。(国の委託を受けた県が市へ再委託)	人間としての在り方・生き方を考え、深める生徒の育成を目指して、大学から講師を招いての研修会、先進校への視察等を行い、資料開発や発問の工夫について研究を重ね、全校体制で道徳教育の充実に取り組んだ。 今後、市内小中学校に研究の成果を広めていく。	A
人権教育研究指定推進事業 [学校教育課]	240	237	人権意識を培うための学校教育の在り方について、荒浜小学校を研究指定校として連携・協力し幅広い観点から実践的な研究を実施した。(国の委託を受けた県が市へ再委託)	着実な授業研究の積み重ねと計画的な研修により、児童の人権感覚が豊かになり、教職員の専門性が高まっている。研修会への参加者も、近隣の学校から全市へ広がりを見せた。また、小中高連絡協議会も設置され、人権教育の系統性について連携が深まっている。 25年度も引き続き指定を受けている。研究発表会を開催し、実践研究の成果を広めていく。	A

イ 特色ある教育活動の推進

- ・ 柏崎の特性をいかした教育を進めるため、地域の人材を活用した様々な教育活動を通して、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習を展開する。また、花いっぱい運動や環境・エネルギー学習、国際理解・異文化理解教育など、それぞれの地域性をいかした特色ある教育活動を進める。
- ・ 児童生徒の学習意欲の向上や自ら学び考える力を伸ばすため、教職員の専門性や指導力の向上のための研修を更に拡充する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
英語教育推進事業 [学校教育課]	28,008	25,744	常勤5人、非常勤1人のALT(外国語指導助手)を配置し活用することにより、小中学校における英語教育や国際理解教育を推進した。また、市内在住の外国人や日本語指導を必要とする児童生徒に、日本語指導や就学に関する支援を行った。	年間延べ857日間、ALTが学校を訪問した。中学校区ごとに同じALTを配置することで、小中連携の取組や職員研修での活用が見られた。3小学校の転入生3人に対して日本語指導や就学支援を行った。 中学校での授業時間増に伴いALT派遣のニーズが高まっているため、十分な訪問回数の確保が難しくなっている。外国からの転入生が増加しており、その支援に当たる日本語指導員の確保が必要である。	A
科学技術教育事業 [教育センター]	2,972	2,707	教職員への理科・生活科・総合・環境の専門研修・相談支援等のため、研修会(21回、受講者数253人)を実施した。また、教職員からの相談は148件であった。 理科離れが懸念される児童生徒に、科学に対して親しみ、興味の醸成を図るため、科学の祭典等の啓発事業を6回(参加者数6,047人)実施した。 出前講座(21回)・教材機器等の貸出し(95件)等を通じ学校・地域への支援を行った。	研修・相談支援では教職員の指導力・実践力向上に、啓発事業や出前講座、教材や器具の貸出しでは理科教育の振興に貢献した。 県の派遣職員制度が改変され、対応できる業務の数も限られている中で、授業時数の増加に伴う教職員の研修ニーズや市民からのニーズに対応できる体制の維持増強が望まれる。	A

教職員研修事業 [教育センター]	3,569	3,445	教職員の資質・指導力の向上や、地域の特性をいかした総合的な学習指導等の課題に対応するため、専門的、先進的な活動をしている講師を招き専門研修講座を実施した。また、「柏崎の教育を語る会」を開催し、市内各層の教育に対する現状と将来について意見交換等を行った。 講座回数106回(自主・共催、科学を含む。) 受講者数3,070人	教職員の資質・指導力・実践力の向上、意識高揚に有効活用された。 新学習指導要領に準拠した内容で学校現場での多様なニーズに応えるカリキュラム・教材、資料等や体系的な研修計画を作成する必要がある。	A
教材整備事業(学校教育課) [学校教育課]	8,298	8,146	小中学校教科書改訂に伴って指導用教科書準拠のデジタル教材を購入した。 ・小学校に、配信型の国語(3～6年)・社会(5・6年)・英語(ピクチャーカード)を整備した。 ・中学校に、配信型の国語(全学年)及びパッケージ版の英語・理科(全学年)を整備した。	デジタル教科書を活用した授業を行うことで、児童生徒の興味・関心を高め、分かる授業づくりにつなげることができた。 今後、活用研修等を通して、更に使用頻度を向上させ、分かる授業づくりにいかしていく。	A

ウ 体力の向上と食育()の推進

- ・ 児童生徒の心身のバランスの取れた成長を目指して、「1学校1取組」運動を進める。また、望ましい生活習慣の確立のため、学校・家庭・地域の連携により、「早寝・早起き・朝ごはん運動」などを進める。食育に関して全教科活動で取り組むとともに、啓発活動を展開する。
- ・ 地域の食文化の継承にも配慮し、供給可能な柏崎の農林水産物の提供により、子どもの健康の増進に努める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
食教育推進事業 [教育総務課]	36	32	「食育フォーラム2013」を学校教育課、子ども課と合同で開催したところ、学校と家庭、地域、関係機関から約130人の参加があった。 「給食だより」を活用して保護者に食に関する情報を提供したほか、「全市一斉地場産給食デー」において地場産野菜の活用と学校へのPRを図った。	学校や家庭、地域における食育意識の向上を図ることができたほか、学校給食を通して、望ましい食生活の確立、バランスの取れた食事の実践、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。 食に関する授業実践の充実が必要である。また、家庭からの支援の力を高めるため、児童生徒の保護者を含めた市民に広く周知する必要がある。	A
学校医報酬等 [学校教育課]	20,827	20,363	学校保健安全法に基づいて、学校医、学校歯科医による児童生徒等の健康診断及び保健指導を行った。また、学校薬剤師による学校施設的环境衛生管理を行った。	健康診断により疾病の早期発見、早期治療及び予防の充実が図られた。また、感染症予防や保健指導等で健康意識の高揚が見られた。 健康の保持増進のため、学校医等とより一層の連携が必要である。	A

検診費 [学校教育課]	9,694	9,031	学校保健安全法に基づいて実施する児童生徒及び教職員の健康診断を実施した。	疾病の早期発見、早期治療を行うことができた。 健康診断の実施だけでなく、事後の保健指導（受診勧奨を含む。）や健康教育をより充実させる必要がある。	A
環境衛生検査手数料 [学校教育課]	1,369	1,305	学校保健安全法に基づいて、学校施設の環境検査を実施した。	検査を適切に実施し、学校薬剤師の指導助言を受け、学習環境を整備することができた。	A
むし歯予防対策費 [学校教育課]	520	492	小中学校において、児童生徒への歯科保健活動に関する指導を58回実施した。	歯科衛生士を活用した歯科保健指導の要望は多く、歯科衛生士を派遣してむし歯予防、歯肉炎予防に積極的に取り組むことができた。 歯周疾患の増加傾向に伴い、学童期から歯周疾患予防やブラッシング、食習慣も含めた生活習慣の改善に向けた継続的な指導が必要である。	A
学校保健管理事業 [学校教育課]	1,545	1,305	学校での健康診断や健康教育に必要な消耗品を購入した。日本スポーツ振興センターの災害給付の適用にならない場合に対応するため、学校災害補償保険に加入した。	検診や健康教育に必要な器具・教材等を整備し、保健指導等にいかすことができた。健康教育では外部講師への期待も大きく、外部講師による現状を踏まえた専門的指導は、児童生徒及び教職員の健康意識の向上に有効であった。 使用頻度の高い検診器具や保健教材は補充や交換が必要である。また、健康教育で使用するビデオ教材を、順次DVD教材等へ交換していく必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した効果があるものと認められる。

- ・ 柏崎の教育3・3・3運動は、更に一般の市民に広く理解してもらうための工夫が必要である。
- ・ 食育の推進について、庁内関係部署・関係機関との連携により、全市的な取組となることを期待する。
- ・ 教職員の資質・指導力向上のための支援は、教育センターを中心に適切に行われていると評価できる。

(2) 地域と連携した推進体制の構築

【主要施策の基本方向】

ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり

- ・ 放課後の安全な居場所づくりのための放課後子ども教室は、類似制度もあることから、国の施策や地域ニーズを踏まえつつ、関係機関と協議しながら進める。また、地域の人材を活用しながらその運営を進める。
- ・ 学習の応援ボランティアや、教育環境の整備、キャリア教育の推進、地域ぐるみ挨拶運動などの学校支援活動については、学校・家庭・地域の連携を図りながら、実施校の増加を目指す。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果	課題	
放課後子ども教室推進事業 [子ども課]	5,197	4,521	放課後や週末等に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、延べ7,344人の児童が参加した。	市内4地区において実施し、学習、文化活動、スポーツなどを通して児童の健全育成に寄与した。 事業を継続又は充実するため教育活動サポーター（安全管理業務、学習指導業務）の確保が必要である。 学校地域支援本部事業や放課後児童クラブとの連携を検討する必要がある。		A
学校支援地域本部事業 [生涯学習課]	1,010	847	新潟県補助事業（国間接）「学校支援地域本部事業」を第一中学校区で実施し、学習の応援ボランティア、教育環境整備、キャリア教育推進、地域ぐるみ挨拶運動、地域活動推進などに取り組んだ。	地域コーディネーターによる地域への働きかけにより、地域の方が学校の授業や各種活動、教育環境の整備を積極的に支援しようとする協働体制が出来上がった。 第一中学校区における事業を実施検証しながら、他の中学校区での取組が必要である。		A

イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進

- ・ 保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していく。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していく。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果	課題	
子ども安全安心CAP事業（ ） [学校教育課]	300	300	小学校6校において、子どもに、いじめ・虐待・痴漢・誘拐・嫌がらせ等の様々な暴力から自ら身を守る能力を育てるため児童、保護者・教職員を対象にCAPワークショップを行った。	児童に自分の安心・安全を守る方法を身に付けさせることができた。ワークショップが効果的だったという保護者の声も多かった。 輪番で実施しているため、ワークショップを受けない児童・保護者が出てしまう。		A

青少年健全育成事業 [青少年育成センター]	6,032	5,679	青少年の健全な育成のために、関係機関・団体等と連携し、育成活動（育成委員98回、PTAと合同4回）、中高生と大人の座談会、環境浄化活動（社会環境実態調査への協力）、啓発活動（私の主張柏崎・刈羽地区大会の共催、「育成座」による公演）等を行い、非行・被害防止活動に努めた。	関係機関・団体と協力、連携しながら育成活動、社会環境浄化活動、啓発活動等を行うことで、青少年の非行・被害の抑止につながった。 関係団体間の緊密な連携と地域との情報の交換等が重要であるとともに、より広く市民から育成活動に対する理解を得る方策を検討する必要がある。	B
----------------------------	-------	-------	--	---	---

ウ 特別支援教育及び教育相談体制の充実

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒について、多様化したニーズに柔軟に対応するため、介助員や指導補助員などの配置を進めていくとともに、教職員の研修や就学指導の充実などを進める。
- ・ 教職員や児童生徒に対しての学校訪問や教育電話相談に継続して取り組む。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
指導補助事業 [学校教育課]	26,502	26,062	小中学校に12人の指導補助員を配置し、学習指導、生徒指導等の充実に向けた支援を行った。	個別の指導や対応を必要とする児童生徒が増加している中、指導補助員の配当によってチームティーチングや個に応じた指導など、きめ細かな教育活動が有効に行われ成果が上がっている。 指導補助員を必要とする学校が増加している。前年度より5人増えているが、更なる増員が必要である。	A	
就学援助費 [学校教育課]	65,327	64,147	経済的理由で就学が困難な児童生徒に対して、学校での必要経費の一部を援助した。	保護者の経済的な負担軽減により、児童生徒の就学環境を整えることができた。 児童数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源の確保が課題である。	A	
就学奨励費 [学校教育課]	4,427	4,333	特別支援学級在籍児童生徒に対して、学校での必要経費の一部を支援した。	保護者の経済的な負担軽減により、特別支援学級在籍児童生徒の就学環境を整えることができた。 対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源確保が課題である。	A	
中学校心の教室相談員事業 [学校教育課]	1,272	1,263	5人の「心の教室相談員」を県のスクールカウンセラーが配置されていない中学校6校に配置し、生徒の悩みに対する相談等を行い、安定した中学校生活を送れるように支援した。	悩みを持つ生徒との相談活動を行い、教職員や関係機関との仲立ちをすることで問題を解消することができた。 学校により生徒の実態や活用状況が異なるため、学校ごとの実施回数を調整していく必要がある。	A	
通級指導教室事業 [学校教育課]	374	360	通常学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒に対し、専門的な指導や支援を行った。 ・ 言語障害通級指導教室（柏崎小3教室） ・ 難聴通級指導教室（柏崎小1教室） ・ 発達障害通級指導教室（大洲小・荒浜小・第一中各1教室）	教育的ニーズのある児童生徒が専門的な指導・支援を受けられる有効な方策であり、荒浜小学校の発達障害通級指導教室新設によって、一層充実した通級指導を実施することができた。 対象児童生徒が年々増加しており、新たな通級指導教室の設置や専門的な知識と指導技能を有する教員の計画的な育成が必要である。	A	

特別支援学級介助事業 [学校教育課]	53,440	52,298	特別支援学級を設置する小中学校に26人の介助員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学習指導、生徒指導等の充実に向けた支援を行った。	介助員の配置によって、個に応じた支援や介助ができ、指導の成果が上がっている。また、研修会の実施により、介助員の意識や資質の向上が見られており、支援の充実に繋がっている。 近年、アスペルガー症候群等の発達障害で特別な支援が必要な児童生徒が増加しており、比較的障害の重い児童生徒が小中学校に在籍するケースも増えてきている。今後、児童生徒、保護者のニーズが高まることが予想される中で、介助員の更なる増員や資質向上が必要である。	A
特別支援教育事業 [学校教育課]	481	396	就学指導委員会を設置し、特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒の適正な就学について判断するとともに、支援の方策についても検討した。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学の判断及び支援の方策が具体的かつ計画的に進められた。 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の多様化、人数の増加により、就学指導委員会の在り方についての検討が必要である。	B
教育支援員事業(緊急雇用) [学校教育課]	3,233	3,062	教育支援員2人を小・中学校各1校に1人ずつ配置し、学習指導や生徒指導の補助、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の介助を行った。	増加する特別な教育的支援の必要な児童生徒の教育活動を支えることができた。	A
ふれあいルーム推進事業 [教育センター]	5,732	5,595	不登校等学校生活に適應できない児童生徒に対して、集団生活への適應のための多様な体験活動を通じて学校復歸のための支援を行うため、年間203日開級した。	16人の通級児童生徒のうち、13人が学校復歸(完全復歸・部分復歸)することができた。 不登校への適應指導について、関係機関と連携を図りながら検討する必要がある。	A
不登校・いじめ対策事業 [教育センター]	1,909	1,905	学校訪問による、各学校の問題事例についての実態把握と対応への協議を行い、教職員に指導、助言を行うため、相談員が88回学校訪問をした。	教職員をサポートすることにより、学校における問題行動や学級経営困難事例などの解決に協力できた。 相談ケースが複雑化し、家庭に対する医療面・福祉面からのサポートも必要となっており、関係機関等を含めた内外のより緊密な連携が必要である。	A
カウンセリングルーム運営事業 [教育センター]	4,566	4,560	臨床心理士及び相談員が、不登校、発達障害等の児童生徒及び保護者に対して専門的な相談支援を行った。面接相談(就学相談、教育相談等)は229人に延べ822回行い、小中学生の軽度発達障害児を対象にソーシャルスキルトレーニング()を45回行い、214人が参加した。	相談者に対して問題解決への指導や助言ができた。また、発達障害児が社会生活に適應するための支援ができた。 業務量が増加傾向にあるため、業務の見直等によりニーズに対応できる体制づくりを行う必要がある。	A
家庭教育推進事業 [子ども課]	400	301	小学生になる子どもを持つ保護者に対し就学時健診(移行学級)を利用して、家庭教育の重要性や親としての心構えを理解してもらうための子育て講座を小学校20校において実施した。	学校長や保育園の園長経験者などから、子どもが入学までに身に付けておく必要があることや成長のためのアドバイスなどを受けることで、家庭教育の必要性を保護者から理解してもらうことができた。 講座の実施回数を増やすなど、いろいろな機会を捉えて家庭教育の必要性に対する理解を深める活動を進める必要がある。	B

工 幼・保・小連携の推進

- ・ 幼稚園・保育園と小学校の職員間での連携を図り、共同で研修を実施し、また、情報交換を行う機会の拡充に努める。
- ・ 園児と小学生の交流や園児の小学校での体験学習などの機会を増やす。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
幼・保・小連携事業 [学校教育課]	-	-	幼・保・小接続時における段差を減らし、スムーズな就学を目指すため、幼・保・小の職員の研修会を実施し、交流や情報交換を行った。	特別な教育的支援が必要な児童について、スマート入学プロジェクトを実施し、接続時における具体的な支援を共有することができた。交流事業として、希望する学校に園児を対象とした給食体験を実施し、給食時の抵抗が取り除けるよう努めた。 幼・保・小連携事業とスマート入学プロジェクトの位置づけを明らかにする。指定校の取組を冊子にまとめ、活用を進める。接続時のカリキュラムの策定に努める。	B

オ 「小中一貫教育・柏崎方式」及び中・高の連携教育の推進

- ・ 「小中一貫教育・柏崎方式」の実践を、家庭や地域の協力と連携を基に進める。
- ・ 児童生徒の心身の発達に対応するため、小学校から中学校へ、更には高校への円滑な接続を目指す。また、それぞれが情報の交換を密に行い、学習指導や生徒指導を充実する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
「小中一貫教育・柏崎方式」推進事業 [学校教育課]	-	-	各中学校区の小中一貫教育の実態把握を行うとともに、小中9年間を見通し、課題解決のために学習指導や生徒指導において、児童生徒の発達段階に応じた一貫性ある取組を行った。	「基礎学力の定着を図る取組、新たな不登校を生まないための取組等、小中一貫教育で取り組む方向性を明示し、各中学校区において、具体的な取組を進めた。 「小中一貫教育・柏崎方式」推進事業実施要領により、各中学校区ごとに事業計画書を作成し、課題解決に向けた具体的な取組になるよう改善を進める。	B

【項目別の主な委員評価等】

おおむね期待した効果があるものと認められる。

- ・ 特別支援教育は、もっと地域の協力を得ながら地域と連携した取組が必要ではないか。
- ・ 青少年育成活動は、地域によって温度差があることは否めず、各地域における町内会、地域コミュニティ、学校、PTA等の相互連携が望まれる。
- ・ 家庭教育推進事業は、幼・保・小連携の観点からも講座の回数を増やす、内容を充実させる等、更なる取組が必要である。
- ・ 「小中一貫教育・柏崎方式」について、更なる効果と定着のための取組を期待する。また、地域へも積極的に情報発信をしてもらいたい。

(3) 教育環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

ア 学校施設の整備と改善

- ・ 児童生徒の安全性と、地域住民の避難場所を確保するため、全ての学校の耐震化に取り組むとともに、学校施設の長寿命化促進計画を策定し、計画的に校舎の長寿命化を進め、安全な教育環境を維持する。
- ・ 老朽化した空き校舎については、基本的に解体撤去を行うが、用途転換や土地の有効活用などの可能性について検討し、効果的な対応に努める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
枇杷島小学校改築事業 (H23年度からの繰越分) [教育総務課]	110,000	107,436	学校施設の学習環境整備のため、グラウンド整備工事を行った。 (8,680㎡)	安全な教育及び学習環境が確保された。	A
北条小学校改築事業 (H24・H25継続事業) [教育総務課]	568,792	505,675	学校施設の安全確保と学習環境整備のため、校舎・体育館の移転改築を行う。 (校舎3,818㎡、体育館818㎡)	予定どおり工事を行うことができた。	A
北条北小学校校舎・屋体解体事業 [教育総務課]	120,000	93,020	統合により閉校となった旧北条北小学校校舎・屋体について、解体工事を行った。	解体工事により構造上危険な状態にある建物が撤去され、安全が確保された。 跡地利用や処分を行う。	A
施設整備事業(小学校) [教育総務課]	10,469	7,386	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、施設整備工事を行った。 鯨波小学校大規模改修工事の改修設計業務委託を行った。	安全で衛生的な教育及び学習環境が整備された。	A
小学校耐震補強事業 [教育総務課]	114,200	40,278	耐震基準を下回る建物において補強工事を行った(半田小校舎・中通小校舎)。	安全な教育及び学習環境が確保された。 半田小校舎耐震補強工事は、平成25年3月に契約し、平成25年度に繰り越した。 耐震基準を下回るものについては、今後補強工事を行う。	B
施設整備事業(中学校) [教育総務課]	83,800	71,017	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため施設整備工事を行った(市内全中学校)。 第五中学校改築に伴う南鯖石小学校校舎への暫定移転のため、改修工事を行った。	安全な教育及び学習環境が確保された。	A

給食調理業務等委託事業 [教育総務課]	279,630	277,340	学校給食施設13か所（共同調理場9か所、単独調理校4校）の給食調理業務は平成23年度から3年間の長期継続契約をしている。また、受配校4校の統廃合に伴い、変更契約により減額した。	給食調理業務を含む調理場の効率的な運営を図ることができた。 単独調理校の共同調理場化の検討を行う。	A
給食施設整備事業 共同調理場 [教育総務課]	13,600	12,030	文部科学省の学校給食衛生管理基準に沿った共同調理場の施設設備の設計業務委託及び入替工事を行った。 ・機器入替工事設計業務委託（西部・北部・中央第2調理場） ・給湯機入替工事（北条調理場） ・休憩室等空調設備改修工事（中央第2調理場） ・調理室空調設備入替工事（西部調理場）	安全で衛生的な施設に整備された。	A
給食設備整備事業 共同調理場 [教育総務課]	16,000	12,684	作業効率と衛生管理の向上のため、耐用年数が経過した大型調理備品を更新した。 ・スチームコンベクションオープン1台（北部調理場） ・ガス回転釜3台（北部調理場） ・食器・食缶洗浄機1台（北条調理場）	大型調理備品が更新された。	A
旧門出小学校校舎解体事業 [教育総務課]	2,500	1,276	統合により閉校となった旧門出小学校校舎・プールの解体設計を行った。	解体工事の実施設計を終了した。	A
旧高浜小学校校舎解体事業 [教育総務課]	2,000	998	統合により閉校となった旧高浜小学校屋体・プールの解体設計を行った。	解体工事の実施設計を終了した。	A
グラウンド補修事業（小学校） [教育総務課]	1,400	1,292	柏崎小学校のグラウンド改修工事の設計を行った。	解体工事の実施設計を終了した。	A
北条中学校改修事業 （H24・H25継続事業） [教育総務課]	7,300	7,259	北条小学校改築に併せ、一部改修工事を行った。	平成25年度まで継続して行う。	A

イ 情報教育と情報環境の充実

- ・ 教員に対する研修の充実やサポート体制の強化、主体的に取り組む教職員の増員、教育センターの機能強化などにより、教員の指導能力と情報ツールの活用能力を高め、情報社会の進展に柔軟に対応した情報教育の充実に努める。また、これに必要な環境を整えるため、関連機器の適切な更新とコンテンツの充実に努める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
教育情報支援事業 [教育センター]	6,200	6,200	教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信及び情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図るため、情報教育講座（55回、受講者400人）及び各種支援（103回、1,587人）を行った。	数多くの教職員のICT（情報通信技術）活用指導力の向上などに寄与した。 個別の支援を更に充実することで、校務支援システム活用の学校間格差を縮め、有効活用を推進する必要がある。	A
情報機器管理費 [教育総務課]	172,603	172,598	児童生徒用パソコン、教職員用パソコン及び周辺機器の管理を行った。 また、教職員用パソコンのOS入替え、経年劣化したサーバの入替え等、情報機器の整備・更新を行った。	情報教育の促進及び校務の効率化に寄与することができた。また、情報機器の整備・更新により、安定した情報・教育環境を確保することができた。 情報教育の更なる促進のため、整備の必要な機器の検討を行う。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した効果があるものと認められる。

3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

いつでも、どこでも学べる生涯学習環境の整備と充実により、地域の教育力を高め、市民一人ひとりが生涯にわたり学ぶ喜びを感じ、共に行動することで、人間としての可能性を高め、社会づくりに積極的に関わっていく生涯学習社会を形成する。

学習成果が生きる生涯学習となるよう、多様化する市民ニーズに対応した魅力ある学習や、交流機会の提供、社会教育事業などを進めるとともに、生涯学習を支える地域の人材や指導者の育成を進める。

地域と連携した生涯学習環境の整備と改善に向けて、老朽化した施設や設備の更新など生涯学習関連施設を充実するとともに、関連施設間のネットワーク化を図ることで、生涯学習環境の充実に努める。

(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

【主要施策の基本方向】

ア 学習・交流機会の充実

- ・ 生涯学習に対して多様化・高度化する市民ニーズに応えるため、学習内容を充実し、魅力あるものにする。このため、市内2大学との連携・協力による市民大学の充実や、寿大学講座・勤労青少年事業・子ども活動推進事業などを進めていくとともに、子育て世代を対象としたカルチャー講座の取組を検討する。
- ・ 子育て講座における学校や保護者と連携した取組の推進など、各講座の学習プログラムや交流機会の充実に努める。更に、公民館利用登録団体などが主体となり、学習成果の発表を行い、広く市民が生涯学習に触れることのできる仕組みづくりに努める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
市民大学開設事業 [生涯学習課]	1,522	1,129	市民が幅広い知識を習得することにより、学ぶ喜び・楽しみ・生きがいを発見し、地域社会の活力につながるよう高等教育機関と連携し、柏崎の歴史文化及び今日的テーマなど高度で専門的・多様な学習プログラムを提供した。 ・前期 新潟産業大学公開講座 3講座 89人 ・後期 市民参加による企画運営講座 4講座 134人	企画運営委員会を設け、魅力ある企画づくりに努め、市民に学ぶ機会を提供することができた。 講座によってはリピーターがほとんどを占めており、新しい受講者の開拓が必要である。	A
寿大学講座事業 [生涯学習課]	1,050	738	学習活動を通じて、シニア世代が楽しく生きがいを持って地域社会の様々な活動に参加していくことができるよう6講座を開設した。 ・長期講座 2講座 40人 ・短期講座 4講座 94人	シニア世代向けの生涯学習講座として人気も高く、生きがいづくりの一つになっている。6月から翌年3月までの長期講座においては、受講者同士の交流も深まっている。 短期講座として新設したおもてなし料理講座は、好評だった。	A

子ども活動推進事業 [生涯学習課]	653	398	子どもたちの成長過程に必要と言われている交流体験・創造・実践活動を実施した。 ・こどもフェスタ 274人 ・親子創作工房 40人 ・なぎさ体験塾 70人(柏崎市20人) (東村山市・小平市共催)	豊かな体験活動や子ども同士の交流の場となっている。	A
地域で育む子ども育成事業 [生涯学習課]	785	752	柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と連携して、「大人(親)が変われば子どもも変わる」を目指し、各PTAが主体となって行う子ども育成事業を支援している。 ・各PTA 27校 ・地区PTA・市P連 6ブロック	学校・地域・家庭が連携した事業を、学校主体でなく、保護者の集まりであるPTAが主体となって事業を推進し、子どもの育成につながった。 すべての学校のPTAで実施されるよう働きかけが必要である。	A
ヤングカルチャー運営費 [生涯学習課]	2,758	1,974	勤労青少年のための夜間講座を開設し、内容の見直しや新しいニーズに応じた講座を実施した。 ・春期 8講座 ・夏期 10講座 ・秋期 10講座 ・冬期 9講座 (利用延べ人数 1,782人)	各講座を通して青少年同士の交流が図られている。 「子育てママのヤングカルチャー講座」として、子育て中の母親を対象に「時短料理講座」を新規に開催した。 より多くの若者が参加できるように、講座内容を工夫していくことが必要である。	A
勤労青少年相談事業 [生涯学習課]	412	276	専門の産業カウンセラーが、勤労青少年の悩み相談などに対応している。 ・相談日 毎月第2・第4木曜の18:00～21:00 ・相談件数 延べ21件 ・相談内容 人生設計、職業選択、人間関係等	勤労青年が相談しやすい夜間に相談対応を行っている。また、リピーターの相談者がいる。 利用者が減少してきており、類似の相談事業である、ワークサポート柏崎の「若者職業相談コーナー」で対応できることから、平成24年度末をもって生涯学習課としての事業を終了した。	B
マナビィステージ開催事業 [生涯学習課]	450	450	柏崎公民館(市民プラザ)で舞踊や合唱などの生涯学習活動に取り組んでいる団体が一堂に会し、日頃の活動成果を発表する場となっている。 ・出演団体数 31団体 ・出演者数 396人 ・入場者数 856人	ステージに出演する楽しさと喜びを通し、出演者同士の交流が深まり、新しい出会いの場となっている。 市民プラザ以外で活動している団体の参加も受け入れており、独自で発表の場を持たない団体に活用された。 出演団体数及び出演者数が減少傾向にある。出演者の高齢化等により、実行委員会の運営に支障が出ている。	A
緑化美化事業 [生涯学習課]	286	274	花木の手入れ等について、知識・技能向上を目指し、生涯学習の一環として緑化講習会を開催している。 ・開催回数 13回 ・受講者数 310人	女性やシニア世代を中心に、「薔薇とガーデニング」や「ハーブ」は、特に人気の講座となっており、申込み受け付け後、すぐに定員となる状況である。 その他の講座では、参加者が減少しているものもあり、新規の受講者を増やすため、テーマや内容の見直しが必要である。	A
潮風マラソン事業 [生涯学習課]	1,500	832	5月20日に、第12回大会を開催した。 フルマラソン(定員1,000人)申込み1,097人 ハーフマラソン(定員800人)申込み879人 ファンラン5Km(定員300人)申込み295人 ウォーク12Km(定員250人)申込み257人 リレーマラソン(ハーフ・6区間)(定員50チーム)申込み55チーム・359人 合計2,887人	5つの種目25部門に、全国34都道府県から市民ランナーが参加する大会となり、うち市外のランナーが4分の3を占め、年々県内外の参加者から人気の高い大会となってきている。マラソン専門誌による大会評価ランキングも上位となっている。 安定的・継続的な事務局機能を構築していくための工夫、検討が必要である。	A

イ 社会教育事業の推進

- 市民の生涯にわたる学習意欲の啓発、コミュニティを中心とした地域の実情に応じた学習講座の充実、学校教育や社会教育・文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会を提供する事業を進める。
- 図書館では多様な情報提供ニーズが高まってきているため、外部のデータベースサービスの導入を検討する。また、郷土資料のデジタル化や長期保存のための表具などを行い、資料の活用と保存とを両立しながら、多様な情報提供を進める。
- 図書館や博物館等における企画展示は、市民が様々な文化・芸術にふれる貴重な機会であることから、各施設での開催を進める。また、博物館・ふるさと人物館では、多くの地元収蔵品の整理及びデータベース化を進めるとともに、収蔵品をいかした特別展・企画展も引き続き開催する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
社会教育委員会経費 [生涯学習課]	883	264	社会教育法第17条に規定する職務、生涯学習推進の審議に係る委員報酬等の経費である。 ・委員数 16人 ・会議の開催回数 2回	「社会教育団体登録のしおり」の検討、ふれあい講座(出前講座)、生涯学習の事業実施状況について、委員から意見や要望を聞き、生涯学習を推進することができた。 生涯学習推進後期基本計画に沿った具体的な事業が展開されるよう検証が必要である。	B
参考調査業務(レファレンス ()) [図書館]	-	-	利用者の調査・相談に適切な資料や情報を提供する図書館の重要業務の一つである。窓口のほか、メールや文書での照会に1,687件対応・回答した。	利用者からは所蔵資料の豊富さや、目録整備、ホームページ情報、職員対応等に評価を得ている。また、ホームページへの掲載情報も充実させ、遠方からの照会に結び付いている。 膨大な資料の中から適切な資料を選び出して提示したり、検索をしたりするには、目録等の整備とともにレファレンス経験が欠かせないため、人材育成を図る必要がある。	A
イベント開催 [図書館]	582	514	・えんま市の今むかし展： ふるさと人物館と初めて共同開催した。 ・絵本ネットワーク： 絵本読み聞かせの団体関係者やボランティアを対象に初めて開催し、研修や情報交換を行った。 ・新潟県図書館講演会派遣モデル事業の活用： 郷土の歴史講演会を開催した。 ・子ども一日図書館員： 夏休みに小学生を対象として初めて開催した。2日間4回18人参加。	外部関係機関とのイベント共同開催、県のモデル事業活用、読書推進関係者のネットワーク作りに向けた講座開催等新たな取り組みに積極的に取り組んだ。子ども一日図書館員事業は、希望者が多く、実施日数を1日増やした。 他機関等と連携した企画イベント開催を積極的に推進する。子どもの読み聞かせ推進につながるボランティア育成研修やネットワーク作りを更に推進する。	A

【項目別の主な委員評価等】

おおむね期待した効果があるものと認められる。

- 地域で育む子ども育成事業は、学校によって取組に差が出ている。PTAが主体的に取り組めるような学校側の対応や工夫が必要ではないか。
- 潮風マラソンについて、関係団体やボランティアなどの協力を得ながら、市民全体で大会運営を担っていることは、地域づくりにとっても大いに意義がある。今後も大切にしてほしい。

(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

- ・ 市民が生涯学習に触れる機会を充実し、学習活動を活発化するため、市民プラザや各コミュニティセンター、図書館、博物館、更に文化会館アルフォーレなどの生涯学習関連の拠点施設間のネットワーク化を進め、学習の機会や指導者・教材等の学習資源の共有化に取り組む。
- ・ 老朽化が見られる生涯学習関連施設については、施設保全計画に基づき施設・設備の補修・更新を進める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
学習プラザ管理運営費 〔生涯学習課〕	29,761	28,191	市民プラザ内にある学習プラザ部分の管理業務委託や光熱水費・管理組合負担金などの管理運営を委託した。 ・利用者数 66,653人(前年度比31%増)	社会教育登録団体を中心に学習室を利用し、社会教育活動が活発に展開された。 市民団体等が、より利用しやすい施設になるための工夫や見直しを行う必要がある。	A
交流プラザ管理運営費 〔生涯学習課〕	28,472	26,323	市民プラザ内にある交流プラザ部分の管理業務委託や光熱水費・管理組合負担金などの管理運営を委託した。 ・利用者数 52,899人(前年度比8%減)	団体・企業が海のホール、波のホール等を利用し、産業振興等に寄与した。また、規模の大きい社会教育登録団体も利用し、社会教育活動が展開された。 市民団体等が、より利用しやすい施設になるための工夫や見直しを行う必要がある。	A
喬柏園運営事業 〔生涯学習課〕	1,202	815	建物の維持管理費に関する経費である。 ・利用者数 5,141人(前年度比6.5%減)	2階講堂をダンスサークル、演劇団体、よさこいチームなどの社会教育団体が定期的に利用し、社会教育活動が展開された。 登録文化財「喬柏園」としての今後の在り方を検討する必要がある。	B
喬柏園整備事業 〔生涯学習課〕	1,134	357	道路からガスメーターまでのガス灯外内管入替工事を実施した。	経年劣化の進んでいる白ガス管入れ替えを行い、環境整備が図られた。 雨漏りに対する本格修繕の必要がある。	A
博物館管理運営費 〔生涯学習課〕	87,969	87,118	博物館の管理運営を行う指定管理者への管理代行料及びプラネタリウムソフト制作委託料等の経費である。 ・入館者数 46,456人(前年度比0.9%増) ・出講 2,146人(前年度比45.6%増)	11月から3月まで冬季休館したが、夏の特別展「石コロたちの展覧会」や、プラネタリウムの「スターリーテイルズ」の投影などが好評で、入館者数が前年度を上回った。また、冬季休館中に収蔵資料の整理を行い、約7割の資料を整理することができ、活用しやすい環境となった。 特別展やプラネタリウムの投影など、入館者を増やしていく努力や工夫が引き続き必要である。また、残された収蔵資料の整理を行う。	A
博物館施設整備事業 〔生涯学習課〕	9,912	9,912	自然展示室屋根改修工事、電話設備入替工事、給水管修繕工事を実施した。	経年劣化が進んでいた屋根の張り替え工事により雨漏りを防ぎ、展示室の機能確保や展示物汚損の心配がなくなった。電話設備や来館者用給水器の更新により、利用者のための環境整備が図られた。 空調設備を始め、経年劣化に伴う設備の計画的更新が必要である。	A

ふるさと人物館管理運営費 〔生涯学習課〕	19,815	19,815	ふるさと人物館の管理運営を行う指定管理者への管理代行料である。 ・入館者数 4,682人（前年度比9.7%減） ・出講 229人（前年度比238.5%増）	冬季休館を活用して収蔵資料の整理を行った結果、約7割を整理できた。 企画展や月イチ展示、人物館講座などを行ったが、入館者数は約1割減少した。引き続き、企画展や月イチ展示を開催して誘客に努めるとともに、残る収蔵資料の整理を進め、市民に公開（活用）できるようにしていく必要がある。	B
ふるさと人物館施設整備事業 〔生涯学習課〕	7,826	7,726	施設の安全対策として耐震診断設計の実施と、雨樋ほか修繕工事を実施した。	耐震診断結果は、耐震上、いくつかの問題点があり、大規模な耐震補強工事が必要であることが判明した。 今後、人物館の機能について検討する必要がある。	A
奉仕活動事業 〔図書館〕	2,905	2,536	学校への出前サービス、移動図書館巡回、読み聞かせボランティア育成を通じ、子どもたちの読書活動を支援する。また、地域への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図った。	移動図書館、貸出文庫配本を委託とし、経費を削減しながら取り組んでいる。移動図書館は、遠隔地小学校児童の読書推進に寄与している。出前サービスも学年に応じた内容で読書への興味を喚起している。 子どもの読書活動の更なる推進及び出前サービスへのボランティアの活用が今後の課題である。	A
貸出業務 〔図書館〕	-	-	カウンターでの図書、雑誌、CD、DVDなどの一般貸出しのほか、学校へ出掛けての移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出しなどを通じ資料貸出しを行うもの。貸出者数107,199人（前年度比4.2%増）、入館者458,950人（前年度比0.3%減）	図書館の入館者は前年度比で減少したものの、資料の貸出者数は増加している。 地域課題、生活課題等の解決に貢献しながら、市民が知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、市民ニーズにできるだけ応えられる書籍等を備えた図書館としての魅力づくりに努める。	A
郷土資料活用促進事業 〔図書館〕	10,000	10,000	新潟県の緊急雇用事業を活用し、郷土資料のデジタルデータ化を委託実施した。（柏崎文庫スクラップブック画像保存8,749枚、柏崎日報見出し入力19,910面・289,387件）	劣化の進んだ貴重郷土資料のデジタルデータを整備することができた。これにより、今後、ホームページ等での見出し検索に活用でき、資料活用の拡大・利便性の向上につながる。 デジタルデータ化されていない郷土資料等のデジタル化及び目録データ作成が今後の課題である。	A
図書館管理運営事業 〔図書館〕	36,654	35,331	豪雪等の災害時に備え、1階窓に落とし板を設置し、屋根雪の落下等による被害防止に努めた。2階トイレにおむつ交換台を設置し、子育て世代の利用環境の充実を図った。施設・設備等の修繕を行い、建物の長寿命化を図った。	市内公共施設で随一の入館者を数えた。多くの市民に活用され、市街地中心部のにぎわいにも寄与している。 今後は空調機や電気設備等の老朽化に伴う取替修繕が課題。計画的な取替修繕を進め、施設の長寿命化を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

おおむね期待した効果があるものと認められる。

4 スポーツを通じた地域活力の向上

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

生涯スポーツの振興については、幅広い年齢層の市民が気軽にスポーツに参加し、楽しみ、運動習慣を身に付けて元気な生活を送ることができるよう、スポーツに親しめる環境を一層充実し、健康づくりを進める。また、スポーツを通じた交流を進める。

競技スポーツの振興に向けて柏崎市体育協会と連携し、スポーツ団体や指導者・優秀選手の育成に取り組む。

スポーツ施設の適切な維持管理を計画的に進める。

多様化する市民ニーズやスポーツを取り巻く環境の変化等への細やかな対応を図るため、「スポーツ推進計画」の策定を検討する。

(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

【主要施策の基本方向】

スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

- 幅広い市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、スポーツを通じた地域づくりと交流の輪を広げるため、市民への情報提供や啓発活動、大会やイベントを利用したスポーツに親しむきっかけづくりなどを進める。
- 「チャレンジ夢クラブ西山」の活動や自主運営が軌道に乗るよう、支援を行うとともに、スポーツ推進委員及び地区体育協会の活動を一層充実させる。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
市民スポーツ大会経費 [スポーツ振興課]	733	652	春・秋年2回行うスポーツレクリエーション祭等スポーツ行事に係る消耗品、スポーツ推進委員協議会に対する同事業運営に要する経費である。 ・春のスポレク 126チーム 469人 ・秋のスポレク 48チーム 195人 ・第3回市民ウォーキング大会 280人	春・秋のスポレク祭は、地区体協の呼び掛けにより、多くのチームが参加した。 第3回市民ウォーキング大会では、昨年よりも多くの参加者があり、各地域、団体等でもウォーキング交流会が実施され健康づくりへの習慣が高められた。 スポレク祭については、地区体育協会との連携を強め、より一般の市民が広く参加できる大会となるよう工夫が必要である。また、障害者も参加しやすい大会となるよう考えて行く。	A
学校開放経費 [スポーツ振興課]	180	177	市民のスポーツ活動の場の提供として学校教育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放している。小、中学校学校開放事業に関する消耗品を各学校に配布した。 利用団体数 250団体 利用人数 238,364人	スポーツ活動を推進させるためには、地元にある学校の体育施設は有効であり、多くの市民が施設の利用によりスポーツに親しんでおり、その成果は十分上がっている。 中心部にある学校への利用が増えており、土日は2週間に1回の利用しかできない施設もあるので、今後も利用団体間での調整が必要である。また、利用団体への使用指導の方法も検討する必要がある。	A

スポーツ推進審議会経費 [スポーツ振興課]	148	54	市のスポーツ振興施策を審議するため、スポーツ推進審議会委員(12人)を設置している。そのための委員報酬、費用弁償に要する経費である。 (任期:H24.4.1~H26.3.31)	各委員の所属母体からの意見が出され、積極的な意見交換ができた。 柏崎全体のスポーツ振興策について、踏み込んだ意見を出してもらえるような場としたい。	B
スポーツ推進委員費 [スポーツ振興課]	3,540	3,424	スポーツ推進委員に係る報酬、研修旅費、会議負担金等で、毎月スポーツ推進委員研修会を行い、レベルアップを図り、各種大会や体験会等を通じてスポーツの普及・振興活動を行った。 (任期:H23.4.1~H25.3.31)	関係機関と連携を取り、障害者スポーツ大会に役員として協力するなど、幅広く活動をすることができた。 月例会を始めとした各種研修会やスポーツ大会の参加状況に格差があるため、研修日程の在り方や地区体協からの推薦方法を検討する必要がある。	A
地区体育協会補助事業 [スポーツ振興課]	3,120	3,119	各地区体育協会への支援事業として、地域のスポーツ活動の活性化を目的に、活動支援を実施した。	春・秋のスポレク大会への一般参加者の取りまとめや各地区での運動会等、各種のスポーツ行事を実施し、地域スポーツの活性化が図られた。 市民皆スポーツの視点から、更なる普及・振興が必要である。	B
総合型地域スポーツクラブ活動事業 [スポーツ振興課]	1,000	1,000	総合型地域スポーツクラブ(チャレンジ夢クラブ西山)への活動支援を実施した。	事務局体制も確立し、スポーツ推進委員とも協力しながらおおむね予定どおり事業が行われた。 更なる会員加入拡大とクラブ活動の自主運営が軌道に乗るよう自助努力を促していく必要がある。	B
全国高等学校総合体育大会開催事業 [スポーツ振興課]	12,008	7,453	平成24年度全国高等学校総合体育大会開催に係る開催地市町村負担金及び柏崎市実行委員会負担金に要する経費である。 ハンドボールは、7月28日から8月3日まで、水球競技は、8月17日から8月20日までの間に大会を実施した。 平成25年2月22日に市実行委員会総会を開催し、平成24年度事業報告及び平成24年度決算報告を行った。	ハンドボール・水球競技の選手強化と、市民の関心につながった。	A

【項目別の主な委員評価等】

おおむね期待した効果があるものと認められる。

(2) 競技スポーツの振興

【主要施策の基本方向】

ア スポーツ団体や指導者の育成

- 選手競技力の向上と競技人口の増大を図るため、体育協会の体制強化を支援し、優秀選手や指導者の招へいなどの取組を通じて協会の指導者・選手の育成活動の活性化を図る。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
指導者養成・団体育成事業 [スポーツ振興課]	16,010	16,010	柏崎市体育協会に競技スポーツや市民スポーツ大会に関する事業を委託して事務処理の一元化を図った。	市民スポーツ大会を市体育協会へ一括委託することにより、事業に係る事務処理の円滑化が図られ、指導者の育成と競技力の向上に結び付いた。 スポーツの普及・振興のため、より一層の連携が必要である。	A

イ 全国大会に通じる競技者の育成

- トップアスリートの育成や選手の競技力の向上のため、国体を契機に確立された指導・強化体制をいかした強化事業を継続し、安定した選手の育成・強化に取り組む。
- 地域に根ざしたスポーツ活動として、日本一の「水球のまち柏崎」を目指した活動や、冬期間でも練習ができるよう会場の確保について検討する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
市町村生涯スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	5,259	4,901	小中学校におけるスポーツ活動の支援事業として、県補助金（スポーツエキスパート活用事業補助金495千円）により、専門的指導力を有する地域の指導者を、柏崎市内中学校11校に17人派遣した。また、小・中体連が主催する上越地区大会以上の大会出場に係る選手派遣に要する経費の支援を実施した。	中学校運動部活動指導者派遣事業では、生徒の競技力向上・専門的技術の習得、部活動顧問の指導力向上が図られた。 小・中体連選手派遣費補助については、近年、競技力の向上により、県大会・全国大会等の上位大会への出場者が増えており、支援事業が有効に実施されている。 中学校運動部活動指導者派遣事業については、財源である県スポーツエキスパート活用事業補助金との兼ね合いにより、指導回数の上限が30回（5/1～2/15）と限られている。	A
選手強化事業 [スポーツ振興課]	6,500	6,500	県費補助（地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金1,398千円）による、市町村強化指定種目（水球、ハンドボール、陸上）の選手強化事業を実施した。 社会人水球クラブ強化事業としてブルボンKZに1,500千円補助した。	ジュニア競技育成関係では、各競技において全国大会で入賞する成績を収めた。ブルボンウォーターポロクラブ柏崎が、水球競技の第88回日本選手権で初優勝を果たした。また、全日本代表選手を多く輩出した。	A

ウ スポーツ施設の整備

- ・ 利便性の向上や利用者の安全性確保などの視点を持ちながら、施設保全計画に基づき、スポーツ施設の整備や改善に努める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
体育施設管理運営経費 [スポーツ振興課]	314,157	313,876	体育施設指定管理者管理代行料及び直営施設に係る光熱水費や修繕費などの管理運営に要する経費である。 指定管理者管理の施設 15施設 指定管理者管理の体育施設利用者数 608,353人 対前年比 102.9%	体育施設の利用者数は、総合体育館の各種ライン引き直し工事を実施したため施設によっては利用できない期間があったが、例年並みの利用者数となった。 指定管理者による管理運営は、おおむね良好に行われた。 利用計画人数に達するよう指定管理者と協議し、安全性を確保しながら、市民が利用しやすい工夫をしていく必要がある。	A
佐藤池野球場整備事業 [スポーツ振興課]	7,218	6,768	佐藤池野球場ガス灯外内管入替工事、佐藤池運動広場(野球場、サッカーコート)グラウンド整備用小型トラクター1台の更新を実施した。	グラウンド整備が容易になり、作業の効率化が図られた。	A
荒浜運動場整備事業 [スポーツ振興課]	2,619	1,943	芝生広場の外周フェンス(L=115m)改修工事を行った。	施設の安全性が確保された。	A
総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	45,655	45,242	メイン・サブアリーナ各種ライン引き直し工事、合併浄化槽の公共下水道への切替工事、バスケットゴール2組の更新を実施した。	利用者の利便性や安全性が確保された。	A
県立柏崎アクアパーク整備事業 [スポーツ振興課]	19,713	19,220	監視カメラ(ＩＴＶ)改修工事、50m用コースロープ10本、25m用コースロープ巻取り器5台、全自動プールクリーナー1台の更新を実施した。	利用者の安全性と、施設の防犯管理の向上が図られた。	A
吉井体育館整備事業 [スポーツ振興課]	1,000	988	吉井体育館用地の借地を地権者に返還するため、土地調査測量を実施した。	地域のスポーツ活動やコミュニティ活動の拠点として、地域の活性化につながった。	A
西山総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	4,150	4,148	アリーナ各種ライン引き直し工事を実施した。	利用者の利便性が図られた。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した効果があるものと認められる。

5 その他教育関係事務事業

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
教育委員会費 [教育総務課]	3,673	3,520	教育委員は、学校訪問、保育園訪問、小中学校の各種式典、行事など多くの委員活動を通して、各種の教育に係る情報収集等を行った。毎月の定例教育委員会及び臨時教育委員会1回を開催した。	広範な教育情報等に基づき、市の教育行政全般に関して慎重な審議を行った。また、教育センターや図書館において教育委員会を開催し、施設の現状を把握した。 より広く市民のニーズを捉える機会を増やしていく。	A
奨学金貸付事業 [教育総務課]	50,480	46,849	経済的理由により大学・短期大学・専修学校(専門課程)への就学が困難な者に学資を貸し付けている。平成24年度は、20人の定員に対して19人を決定した。	平成16年度から平成24年度までの貸付総額370,140千円。平成24年度末現在、貸付中の者64人、償還中の者80人となり、就学支援につながった。 必要な学生に学資が行き渡るよう周知方法等について今後も検討する。また、卒業後は、貸付者に対し確実な償還を求める。	A
学校用務員委託事業 [教育総務課]	115,846	115,846	新柏崎市行政改革大綱に基づき学校用務員業務を民間委託し、平成21年度から全小中学校に配置している。	民間委託により適切な学校運営や環境整備が図られ、学校の評価も高い。 学校用務員についての資質を高めるため、研修を継続する必要がある。	A
スクールバス運行管理事業 [教育総務課]	72,872	63,737	学校統合で遠距離通学となった地区の児童生徒に対してスクールバスを配置することにより、児童生徒の学習を確保している。 市所有バス：新道小・荒浜小(松浜中)・中通小・米山小・高柳小・第三中(鯨波小)・南中 借上バス：新道小・第三中・瑞穂中 補償バス(路線バスの増便)：新道小(南中)・鯖石小(第五中)・北条小	児童生徒の登下校時の安全確保のほか、総合学習(校外学習)等の移動手段としても有効に活用している。 スクールバス乗車基準(児童3.0km、生徒4.5km)の緩和について検討する。 平成16年頃に購入した車両が多いため、計画的な更新(買換え)計画を立てる必要がある。	A
エネルギー管理経費 [教育総務課]	167	144	改正省エネルギー法により平成22年度から教育委員会独自にエネルギー管理をしている。	法により義務付けられている定期報告書、中長期計画書を作成し提出した。また、職員1人がエネルギー管理講習を受講し、エネルギー管理員の資格を取得したことにより、多くの職員の意識啓発につながった。 法で定めるエネルギー排出量の減少対策のための施設整備に経費を要するため、今後対応策を検討する必要がある。	B
柏崎市内遺跡発掘調査事業 [教育総務課]	5,498	5,308	県河川改修事業・県営ほ場整備事業・市道改良事業等に伴い事前の試掘調査・確認調査などを行った(試掘調査・確認調査18件、現地踏査2件)。また、平成23年度に実施した試掘調査・確認調査などの報告書を刊行した。	試掘調査・確認調査などを行ったことにより、遺跡の所在や内容等を確認することができた。また、報告書「柏崎市の遺跡22」を刊行した。 予定していた調査のほかにも緊急な対応を求められる場合がある。また、開発事業の変更によって、調査の内容も異なってくることから、本事業の計画にはその都度見直しが必要となっている。	A

未報告資料整理事業 〔教育総務課〕	1,500	1,372	出土遺物自然科学分析調査の報告書を刊行した。また、未報告遺跡の報告書刊行に向けて出土品・記録類の整理作業を行った。	報告書「柏崎市の遺跡別冊」を刊行した。また、上条城跡の図版作成などの整理作業を進めた。 報告書の未刊行を解消するため、業務の一層の推進が必要である。	B
軽井川南遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	4,870	4,463	柏崎フロンティアパーク事業に伴い平成15年度から平成18年度まで発掘調査を実施し、引き続き、平成19年度からはその出土品の整理作業を継続して行っている。	最終の報告書刊行に向けて図版作成などの整理作業を進め、事業全体の進捗率はおおむね60%となった。また、自然科学分析を行ったことにより、古代鉄生産の様子を知る材料が得られた。 基礎整理作業は終了しているが、今後は、執筆作業を中心とした整理作業の取りまとめを推進する必要がある。	B
県河川事業関連遺跡調査事業 〔教育総務課〕	10,108	8,348	河川改修事業に伴い実施した平成17年度の上原遺跡及び平成19年度の下境井遺跡の発掘調査に基づき、図版作成や自然科学分析などの整理作業を行った。	報告書刊行に向けて図版作成や自然科学分析などの整理作業を進め、事業全体の進捗率はおおむね60%となった。 報告書刊行に向けて業務体制の一層の強化が必要である。	A
音無瀬遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	1,917	1,081	北条小学校校舎建設事業に伴い実施した平成23年度の発掘調査に基づき、整理作業を行って報告書を刊行した。	報告書「音無瀬」の刊行をもって事業を完了した。奈良時代から平安時代の集落跡の一部が検出されている。 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが必要である。	A
長嶺前田遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	24,782	24,060	県道改築（長嶺バイパス）工事に伴い平成23年度から引き続き発掘調査を実施した。	長嶺前田遺跡の一部（全体のおおむね35%）と黒部古屋敷遺跡の現場での調査を終了した。調査により、古墳時代前期から近世の遺構・遺物を検出した。 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが必要である。	A
市野新田遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	5,243	5,019	市野新田ダム関連事業に伴い実施した平成23年度の天皇峰遺跡の発掘調査に基づき、整理作業を行って報告書を刊行した。	報告書「天皇峰」の刊行をもって事業を完了した。室町時代の小規模集落跡が検出されている。 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが必要である。	A
都市整備関連遺跡調査事業 〔教育総務課〕	8,460	8,152	市道改良工事に伴い坂田遺跡の発掘調査を実施した。また、平成8年度に発掘調査を実施した音無瀬遺跡の報告書を刊行した。	坂田遺跡については、現場での調査を終了した。調査により、中世から近世の遺構を検出した。また、音無瀬遺跡については、報告書「音無瀬」の刊行をもって事業を完了した。	A
新遺跡考古館改修事業 〔教育総務課〕	945	945	新遺跡考古館（旧西山町農村環境改善センター）の改修工事の設計を行った。	平成25年度に改修工事を行う準備が完了した。	A
コミュニティ・スクール推進事業 〔学校教育課〕	278	273	コミュニティ・スクール（ ）（学校運営協議会制度）の活用を図るため、学校の実情に応じた制度運用の在り方やコミュニティ・スクールの課題を解決し実効性を高める具体的方策について、高柳中学校を研究指定校として調査研究を行った。（国の委託事業）	学校運営協議会の組織・体制づくりに取り組んだ。地域住民、小中学校の保護者等にアンケートをとり、教育目標、学校経営方針に反映させた。地域向けのリーフレットやたよりでコミュニティ・スクールの理解を図った。 学校運営協議会を中心として、学校・地域・保護者等が適切な役割分担をし、双方向のよりよい関係を構築し、地域とともに9年間の成長を支える小中一貫教育を充実させる必要がある。	B
新成人フェスティバル事業 〔生涯学習課〕	1,209	1,049	「はたち」の門出を祝う市の主要事業であり、平成24年度は市総合体育館を会場とし、5月3日に開催した。 ・新成人参加者 754人（出席率 77.1%）	新成人の参加率が高く、その家族の参加もあり、青年の前途ある未来への門出を市民皆で祝福し、励ますことができた。	A

同和教育事業 [生涯学習課]	33	15	同和教育研究協議会等への参加経費及び、2012「いのち・愛・人権」柏崎展（12月5日～10日・文化会館アルフォーレ）の同実行委員会のパネル製作専門委員会の事務局を担当した。 記念講演会の聴講 600人 パネル展参観者 4,403人	パネル展開催期間中、市内小・中・高等学校の児童生徒を始め、多くの市民が来場し、昨年の胎内展を大きく上回る参観入場者数となった。 社会同和教育を推進していく上で、更に一般市民を対象とした研修を行っていく必要がある。	A
学校給食用食材検査事業 [教育総務課]	897	231	小中学校や保育園の給食に使用する食材の安全性を確認し、放射性物質に対する保護者等の不安を軽減するため、平成24年4月から放射性物質のサンプリング検査を実施した。検査結果は、野菜26品目、延べ213検体全てが検出限界値を下回り「不検出」だった。	検査の状況を市ホームページ及び給食だよりを活用して公表することにより、放射性物質に対する不安の軽減につながった。 平成25年度も継続する。	A

【項目別の主な委員評価等】

おおむね期待した効果があるものと認められる。

- - - 用 語 解 説 - - -

子ども・子育て新システム	出産前から小学校入学後まで切れ目なく、子どもと子育て家庭を社会全体で支援する仕組みのこと。幼稚園・保育園の一元化及び児童手当等を含め、制度・給付・財源について包括的・一元的な制度に再構築し、支援サービスを提供する。
柏崎の教育3・3・3運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が総ぐるみとなって、「3つの実践」、「3つの体験」、「3つの創造」の展開を図っている。
小中一貫教育・柏崎方式	各中学校区を基本単位とし、校区内の小学校と中学校の連携、小学校同士の連携を密にし、その地域の子どもたちに身に付けさせたい資質や能力を明らかにして、発達段階に応じた指導内容、指導方法等に関する情報を共有しながら、義務教育9年間に連続性、一貫性を持たせて、その地域の特性をいかした教育を推進しようとするもの
食育	市民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動
子どもの安全安心CAP事業	子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）に向けて、子ども自身が身に付けるべき資質・能力を育成するプログラム事業
ソーシャルスキルトレーニング	発達障害などの社会性の困難やコミュニケーションの困難のある者に対し、生活場面での人との関わり方やコミュニケーションの取り方などを小集団により練習することにより、困難を改善させようとする取組
レファレンス	事実関係や文献探しの質問に、資料を使って回答すること。 調べものをする人に、図書館の利用法、文献の探し方を案内すること。 頻度の高い質問に効率よく回答できるように、主題別に質問回答経緯の記録集、文献リスト、目次集等の資料を作成すること。
コミュニティ・スクール	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第47条の5に基づき、学校運営協議会によって運営される公立学校のこと。学校運営協議会は、教育委員会から任命された保護者や地域住民が、一定の権限と責任を持って、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりすることで、学校運営に参画していく。

〔参考〕

地方教育の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む)を含む)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。

現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。